

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					2750	介護サービス適正実施指導事業【介護保険】				保健福祉部		介護保険課	
1 事業概要		中事業番号		1312	1338	1343						所属コード		213300	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）			
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	1.3 10.2		5-1			○				●ケアプランの点検を実施する。 ●介護サービス相談員を派遣する。 ●介護保険被保険者に介護給付の通知を送付する。（令和5年度まで実施） ●介護サービス利用者アンケート調査を実施する（3年に1回 次回は令和7年度）。	介護サービスの質の確保・向上や介護サービスの適正な実施を図るために、介護サービス事業者の指導・支援を行う。			
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち														

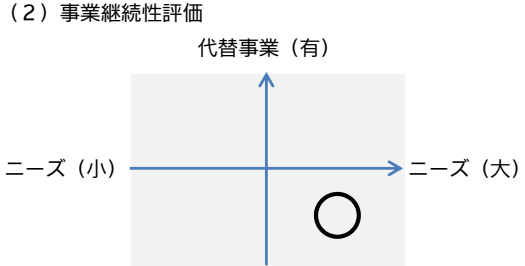
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成12年の介護保険制度スタート時には、介護サービスを提供する事業者の量的確保に主眼が置かれていた。	介護保険制度は老後を支える基礎的な社会システムとして定着したが、介護保険を利用する様々な方の実態を踏まえたサービス提供体制の確保を図る観点から、介護保険の適正化が求められている。	高齢者数の増加により、要介護等認定者数も増加し、介護サービスの充実が求められている。事業所数も増加していることから、居宅サービス事業所等の指定や指導に対する保険者の関与が強化された。社会保障費の増加を抑制するため、市民の関心を高め、適正なサービス利用を促すことが不可欠である。	高齢者が安心して暮らせるよう、適正な介護保険の運用が望まれている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	介護サービス利用者	人		12,028		12,195		12,259								
活動指標①	ケアプラン点検事業者数	事業所	12	12	12	12	12	12	12	12	12		12			
活動指標②	介護給付費通知書送付回数	回	2	2	2	2		-								
活動指標③	介護サービス相談員の派遣回数	回				689	2,232	1,323	2,232		2,232		2,232			
成果指標①	ケアプラン点検実施件数	件	24	24	24	24	24	24	24	24	24		24		24	24
成果指標②	介護給付費通知書送付件数	件	38,000	36,624	38,000	37,258		-								
成果指標③	介護サービス相談員派遣事業所数	件				73	93	76	93		93		93		93	93
単位コスト（総コストから算出）	介護サービス相談員派遣回数1回あたりのコスト	千円		0.1		10.2		9.7	8.1		8.1		8.1			
単位コスト（所要一般財源から算出）	介護サービス相談員派遣回数1回あたりのコスト	千円		0.0		1.5		1.5	1.6		1.6		1.6			
事業費		千円		2,993		6,564		8,800	17,120		15,694		15,694			
人件費		千円		8,507		9,118		4,066	3,703		3,703		3,703			
歳出計（総事業費）		千円		11,500		15,682		12,866	20,823		19,397		19,397	0		
国・県支出金		千円		1,727		3,790		5,081	9,063		9,063		9,063			
市債		千円		0		0		0	0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0			
その他		千円		9,084		10,381		5,759	8,150		6,724		6,724			
一般財源等		千円		689		1,511		2,026	3,610		3,610		3,610	0		
歳入計		千円		11,500		15,682		12,866	20,823		19,397		19,397	0		
WO		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
ケアプラン点検については、令和5年度と同様に12事業所に対して計画どおり実施した。 介護サービス相談員派遣事業については、相談員に対して定期連絡・報告会及び研修について実施した。 事業所の派遣については、計1,323回の派遣を実施した。 （活動指標②は、国の事業見直しに伴い、令和5年度で事業終了）	ケアプラン点検については、令和5年度と同様に計画どおり24件を実施した。 介護サービス相談員派遣事業については、派遣事業所が令和5年度より3か所増え、76事業所に対して派遣を実施した。 （成果指標②は、国の事業見直しに伴い、令和5年度で事業終了）	【事業費】 ケアプラン点検業務は、事業費は発生しない。 介護サービス相談員の事業所への派遣回数が、令和5年度は段階的に再開したため、昨年より増加した。また、新規に相談員を4名委嘱したため、研修関係の費用も増加し、介護サービス相談員派遣事業全体に係る経費は増加した。 【人件費】 ケアプラン点検業務に係る人件費は、ケアマネージャに対して、各点検項目の詳細な聞き取りを行い、昨年度より増加した。 介護サービス相談員に係る人件費は、昨年度とほぼ変わらない。 介護給付通知書発送業務が令和5年度で終了したため、全体的では減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3



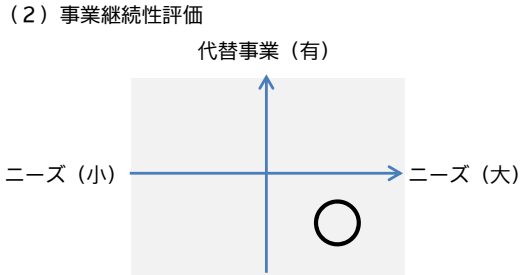
継続	一次評価コメント
当該事業は、介護サービスの質の確保・向上と適正な介護給付を目的として、介護サービス相談員の介護老人福祉施設等への派遣による相談・苦情への対応、ケアプラン点検を実施している。 ケアプラン点検については、令和5年度同様に、令和6年度は24件の点検を実施したところである。 介護サービス相談員派遣事業については、令和6年度は、定期連絡・報告会や研修を実施するとともに、76事業所に相談員を派遣した。令和7年度も派遣施設の増加を図りながら実施予定である。 介護サービスの質の確保・向上と適正な介護給付のほか、介護サービス利用者が増加し続ける状況のなかで必要性が高いことから、継続して事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和6年度は、計画通り12事業者のケアプラン点検を実施した。また、各事業所への介護サービス相談員の派遣については、計画には達していないものの76事業者から希望があり、前年度を大きく上回る1,323回の派遣活動を実施したところである。相談員については新規の委嘱を進めており、派遣回数の増加に対応しているところである。 今後、更なる高齢者の増加に伴って要介護認定者及び介護サービス利用者の増加が予測され、介護サービスの適正化を図る必要があることから、継続して事業を実施する。 なお、介護サービス相談員派遣事業については、利用者の疑問や不満、不安を受け付け、介護サービス提供事業者及び行政との橋渡しをしながら、問題の改善や介護サービスの質の向上につなげる取組であることから、派遣事業所数の増加に向け、働きかけを行う必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画